

## 第2章 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた方向性

### （2）デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を実現するデジタル田園都市国家構想の実現に向けては、①デジタルインフラの整備、②マイナンバーカードの普及推進・利活用拡大、③データ連携基盤の構築、④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、⑤エネルギーインフラのデジタル化等に取り組むことが重要である。

#### 【具体的取組】

##### ○マイナンバーカードの普及の推進

- ・ マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進するとともに、市町村における交付体制の強化に向けた支援を行う等、マイナンバーカードの普及を強力に推進

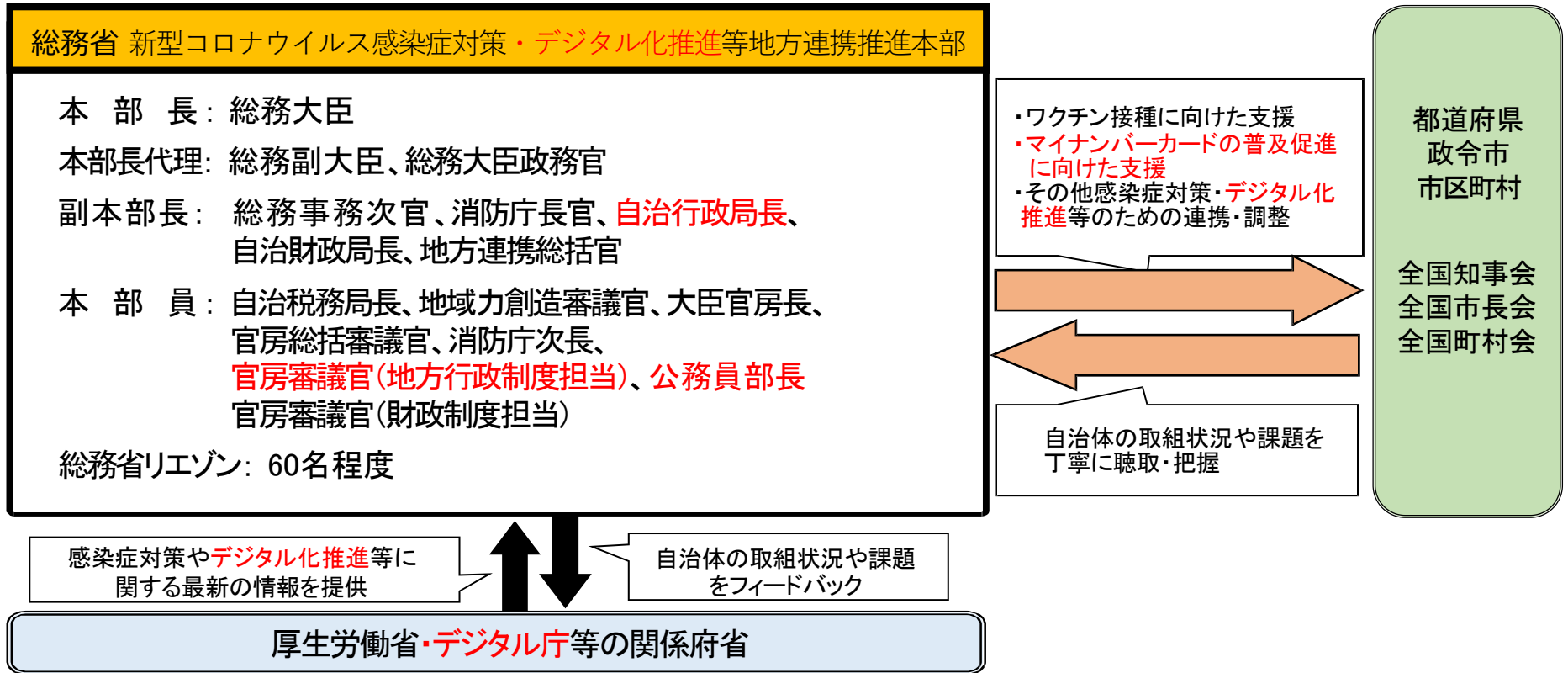
##### ○マイナポイント第2弾によるデジタル社会の実現

- ・ マイナポイント第2弾により、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ消費を喚起し、更に健康保険証利用や公金受取口座の登録も促進

※2023年度から、マイナンバーカードの普及状況等も踏まえつつ、マイナンバーカードの交付率を普通交付税における地域のデジタル化に係る財政需要の算定に反映することについて検討

# マイナンバーカード普及のための地方自治体との連携体制について

- 総務省における「新型コロナウイルス感染症対策等地方連携推進本部」を改組し(4/28)、これまで構築してきた自治体との間の連携体制の活用により、現状や課題を丁寧に聞き取るなど、自治体におけるマイナンバーカードの普及促進に向けた取組を支援。



## 【直近の動き】

- 4月25日 金子総務大臣から**全国知事会長**へ要請
- 5月17日 より一層の取組を要請する**総務大臣書簡**を全国の都道府県知事、市区町村長宛に発出
- 5月18日 金子総務大臣から**全国市長会長**へ要請
- 5月20日 金子総務大臣から**全国町村会長**へ要請
- 5月23日～ 47都道府県・20政令市の**副知事・副市長**に直接働きかけ

# マイナンバーカードの交付状況について（令和4年6月1日時点）

## 1 団体区分別

区分	人口(R3.1.1時点)	交付枚数	人口に対する交付枚数率
全国	126,654,244	56,597,216	44.7%
指定都市	27,549,061	12,980,414	47.1%
特別区・市(指定都市を除く)	88,437,937	39,311,017	44.5%
町村	10,667,246	4,305,785	40.4%

## 2 都道府県別及び区分別交付枚数率上位10団体

【都道府県】		【指定都市】		【特別区・市(指定都市を除く)】		【町村】	
団体名	人口に対する交付枚数率	団体名	人口に対する交付枚数率	団体名	人口に対する交付枚数率	団体名	人口に対する交付枚数率
宮崎県	57.8%	兵庫県神戸市	52.7%	宮崎県都城市	79.7%	新潟県粟島浦村	84.9%
兵庫県	49.7%	熊本県熊本市	50.6%	兵庫県養父市	76.9%	大分県姫島村	81.8%
奈良県	48.7%	千葉県千葉市	49.8%	石川県加賀市	74.0%	福井県池田町	72.2%
滋賀県	48.5%	神奈川県川崎市	49.6%	高知県宿毛市	72.0%	静岡県西伊豆町	69.8%
神奈川県	48.4%	神奈川県横浜市	49.1%	石川県珠洲市	64.4%	鹿児島県中種子町	67.9%
東京都	48.4%	埼玉県さいたま市	48.5%	和歌山県紀の川市	64.3%	兵庫県香美町	67.4%
山口県	46.1%	宮城県仙台市	48.4%	愛媛県大洲市	63.3%	長野県南牧村	67.3%
大阪府	45.7%	神奈川県相模原市	48.3%	鹿児島県西之表市	60.4%	長崎県小値賀町	65.2%
千葉県	45.7%	福岡県福岡市	47.4%	高知県四万十市	59.0%	熊本県苓北町	64.2%
富山県	45.3%	大阪府堺市	47.3%	福岡県行橋市	58.8%	福島県磐梯町	64.1%

# マイナンバーカードの普及促進に向けた取組について

## 1. マイナンバーカードの申請促進に向けた取組

- ・マイナポイント第2弾のスケジュール（※）も踏まえつつ、
  - 全国500か所以上にカード申請やマイナポイント申請のための窓口を設置するキャンペーン事業や、全国の携帯電話ショップや公民館などで、カードの申請方法などを学べる講習会などを実施
  - カード未取得者（約6,000万人）へのQRコード付き交付申請書の再度送付
  - テレビCMやweb広告等各種媒体を用いた広報（広報素材は自治体でも有効活用）

（※）健康保険証利用申込・公金受取口座登録のポイントの申込・付与を6月30日から開始



- ・申請促進に効果があるとみられる取組を先進事例として全国に横展開し、実施を促進

（参考1）加賀市では、独自財源も活用し、5,000円分の商品券を配布し、人口に対する交付枚数率は14.2%(R2.6)→70.0%(R3.10)に上昇(同期間の全国平均は16.8%→38.4%)  
⇒商品券の配布をマイナンバーカード交付事務費補助金の対象事務に追加済み

（参考2）ワクチン接種会場や期日前投票所の会場周辺など、新型コロナウイルス感染症の状況でも一定の人が集まる場所での出張申請受付や、希望する企業や地域の各種団体等を訪問しての申請受付

## 2. 市区町村における交付体制の強化

- ・交付円滑化計画の再改訂及びそれに基づく着実な体制の整備・強化（窓口や職員配置の増、土日開庁の徹底等）
- ・市区町村の交付窓口・人員増などについて、マイナンバーカード交付事務費補助金により支援

# マイナポイント第2弾

R3補正予算：1兆8,134.1億円

※総務省、デジタル庁、厚労省の連携事業

## 制度概要

「マイナンバーカードの普及を促進するとともに、消費喚起や生活の質の向上につなげるために、マイナンバーカードを活用して、幅広いサービスや商品の購入などに利用できるマイナポイント（1人当たり最大2万円相当）を付与する。」（「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定））

### ●対象者とポイント付与数・申込期間・対象となるカード申請期限等：

マイナポイント第2弾対象者	ポイント付与数	付与方式	予算上の積算人数	ポイントの申込期間	ポイントの対象となるカード申請期限
①カード新規取得者等 ※マイナンバーカードの既取得者のうち、マイナポイント第1弾の未申込者を含む。	最大5,000円相当	プレミアム方式、ポイント付与25% ※20,000円のチャージ又はお買い物に対し、最大5,000円相当のポイント付与	6,950万人分	令和4年1月～令和5年2月末	令和4年9月末
②健康保険証利用申込 ※既登録者及び利用申込みを行った者を含む。	各7,500円相当	直接付与方式	各9,500万人分	令和4年6月30日～令和5年2月末	
③公金受取口座登録					
(参考) マイナポイント第1弾カード取得者	最大5,000円相当	プレミアム方式、ポイント付与25%	〔申込者数約2,534万人〕	令和2年9月～令和3年12月末	令和3年4月末

### ●イメージ：

#### ①マイナンバーカード



- ・住民誰もが無料で取得できる公的な顔写真付き本人確認書類であると同時に、オンラインでも安全・確実に本人確認を行える極めて高い認証強度を持ったデジタル社会の基盤となるツール

取得

最大5,000円相当

#### ②健康保険証利用



- ・過去の薬剤情報や特定健診結果を医師等に共有することで、より良い医療を受けられるようになる
- ・高額療養費制度の限度額を超える支払が不要
- ・マイナポータルを通じた医療費通知情報の自動入力で、確定申告の医療費控除が簡単に

申込

7,500円相当

#### ③公金受取口座



- ・預貯金口座を予め登録しておくことで緊急時の給付金や児童手当などの公的給付等の迅速かつ確実な支給が受けられるようになる
- ※公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年5月公布）
- ※令和4年3月28日よりマイナポータルからの公金受取口座の登録開始

登録

7,500円相当



最大20,000円分をお好きなキャッシュレス決済サービスのポイントとして付与

マイナポイントにより、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の利用拡大を図りつつ消費を喚起し、さらに健康保険証利用や公金受取口座の登録も促進することでデジタル社会の実現を図る